

令和7年1月30日

徳島県知事 後藤田 正純 殿

徳島県慢性期医療協会

会長 保岡 正治

要望書

食料品価格、エネルギー価格高騰に対する医療機関への支援に関する
「重点支援地方交付金」の活用による財政支援のお願い

平素より、当協会の運営につきまして特段のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

現在、物価の高騰や賃金の急激な上昇局面の中、医療機関・介護施設の経営は非常に厳しい状況に置かれています。

令和6年11月22日に、「国民の安心・安全と持続的な成長にむけた総合経済対策」が閣議決定されました。これを受けて同年12月5日に、厚労省担当部局から医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について都道府県衛生主管部に対して緊急かつ確実な支援の連絡がなされたところです。

令和7年1月22日、当協会上部団体である日本慢性期医療協会は、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会との団体で纏めた緊急要望について、福岡資麿厚生労働大臣に面会し対応をお願いいたしました。

本県の当協会会員施設におきましても同様な状況であり、診療報酬・介護報酬という公定価格による運営する協会医療機関・介護施設等が、物価・賃金の高騰の中で、深刻な経営危機におちいつています。本交付金を活用した支援事業を進められますようお願い申し上げます。

この度、県内の高齢者医療に携わる団体である全日病院協会、老健協会と合同で、要望書を提出させて頂くこととなりました。よろしくご高配頂けますようお願い申し上げます。